



2026年1月16日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 i s p a c e

代表者名 代表取締役 CEO 褐田 武史

(コード番号: 9348 東証グロース市場)

問合せ先 取締役 CFO 兼 事業統括 野崎 順平
エグゼクティブ

(TEL. 03-6277-6451)

宇宙戦略基金第二期（月極域における高精度着陸技術）採択のお知らせ

当社は、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下、JAXA）によって公募された宇宙戦略基金（第2期）の技術開発テーマである「月極域における高精度着陸技術」に採択されましたので、下記のとおりお知らせいたします。また本採択をもって、当社は2029年の高精度月面着陸を目指し、ミッション6の月着陸船（ランダー）開発を開始することを正式に発表いたします。

記

1. 採択内容

募集機関	JAXA
技術開発テーマ	月極域における高精度着陸技術
採択された技術開発課題の名称	南極近傍への高精度着陸と通信中継衛星を用いた極域でのペイロード活動支援
支援上限額（※1）	最大 200 億円

（※1）今後ステージゲート審査等により変動し得る数字であるため、全額を受領することが現時点で確定するものではありません。

2. 宇宙戦略基金の概要

宇宙戦略基金は、「輸送」「衛星等」「探査等」の3つの分野において「市場の拡大」、「社会課題解決」、「フロンティア開拓」の3つの出口に向け、スタートアップをはじめとする民間企業や大学等が複数年度（最大10年）にわたって大胆に技術開発に取り組めるよう、宇宙分野の資金配分機関としてJAXAに新たに基金を設置し、支援するものです。内閣府及び総務省、文部科学省、経済産業省が策定した宇宙戦略基金の基本方針、実施方針等に基づいて、各省が技術開発テーマを設定しております。（※2）

本基金の第2期3,000億円分の技術開発テーマの内、当社は「月極域における高精度着陸技術」の公募に対して、技術開発課題「南極近傍への高精度着陸と通信中継衛星を用いた極域でのペイロード活動支援」を提案し、採択されました。なお、「月極域における高精度着

陸技術」の支援内容は、2025年7月の公募開始時において支援期間（最長：5年程度（※3））や支援規模（総額：200億円（打上げ・宇宙実証費用を含む）、支援件数：1件）等が設定されており、この度、当社の提案が採択された旨がJAXAより公表されております。

（※2）出典：宇宙戦略基金のホームページ（<https://fund.jaxa.jp/about/>）を参照。

（※3）当初補助事業期間は、補助金交付決定日から最初のステージゲート評価が終了する年度の末日までとなります。

3. 今後の方針

本採択により、ispaceは最長5年程度（※4）、支援上限額最大200億円の支援を受け、「南極近傍への高精度着陸と通信中継衛星を用いた極域でのペイロード活動支援」課題に向け、ランダーを中心とする技術開発を推進してまいります。

月面には大量の水が氷として存在するとされ、これらは将来的に深宇宙探査や地球帰還に向けた、宇宙機の推進燃料としての活用が期待されています。特に、月南極近傍（高緯度域）の永久影領域には水資源が存在する可能性が高いとされ、これらの地点への高精度着陸を可能にすることは、資源探査やインフラ構築の観点から極めて重要な課題です。ispaceはこれまで、経済産業省によるSBIR補助金を活用しながら、2028年にミッション4で打ち上げを予定しているシリーズ3ランダー（仮称）の開発を進めておりますが、極域での高精度着陸技術の検討についても先行的に実施してきました。今回の採択を受け、ispaceはミッション4で使用するシリーズ3ランダーを発展させたランダーを開発し、2029年打ち上げ予定となるミッション6の実行を通じて、科学的・経済的価値の高い月南極近傍への安定的な高精度着陸技術の獲得を目指します。

なお今回、月南極近傍という、月でも極めて難易度が高い領域で技術実証をすることで、月面におけるその他の多様な地形・地点への高精度着陸にも応用が可能です。例えば、中緯度に存在する「縦孔（Lunar Pit）」と呼ばれる地下空洞は、将来的な居住空間としての活用や地下資源の観点から注目されており、その付近への高精度着陸は新たな開発につながる可能性があります。

また今回のミッション6では、ランダーの長期運用技術の実現にも取り組む予定です。過去、ミッション1およびミッション2では、ランダーの活動は太陽光が当たる月の昼の時間帯（=約14日間）に限定されましたが、ミッション6では、月面での「越夜」技術の開発に向けた重要なステップとして、南極域における白夜のような昼夜問わず水平方向から太陽照射が期待される環境下にて、長期運用（14日以上）を実施することを目指します。

さらに、本提案を通じてミッション6でispaceが月周回軌道に投入する予定の通信中継衛星は、ランダーによる月面ミッション終了後も一定の長期間に亘って利用可能となる予定であり、極域だけでなく月の裏側を含む将来の月面探査や、有人活動にも活用することが可能と考えます。複数衛星によるコンステレーション化やデータ中継サービスの提供も視野に入れ、ispaceは月面での活動を支える通信インフラの基盤構築を目指しています。

（※4）当初補助事業期間は、補助金交付決定日から最初のステージゲート評価が終了する年度の末日までとなります。

4. 業績への影響について

本件の**2026年3月期**通期業績予想に与える影響は軽微であると判断しております。なお、上記**1.採択内容 支援上限額**に記載の通り、本技術開発テーマの支援上限額は**200億円**ですが、当社が受領する金額は段階的に確定となる見込みです。今後当社受領金額が確定した場合をはじめ、今後の業績に重大な影響を与えること明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

以上